

2022年4月25日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

自然資本レポート 2021/2022 の発行について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透、以下「当社」)は、本日、自然資本レポート 2021/2022(以下、「本レポート」)を発行致しました。

当社は、2013年度からサステナビリティレポートの別冊版として自然資本レポートを発行してきましたが、今年度は本冊版として本レポートを発行致しました。本レポートでは、政府が策定中の「30by30目標」(※1)を念頭に置き、日本の国土において自然資本・生物多様性をどのように守っていくかということ等を訴求しています。

現在、ポスト2020生物多様性枠組(※2)の策定やTNFD(自然関連財務情報タスクフォース)(※3)の検討が進められているように、自然資本・生物多様性は国際的にも大きな関心を集めています。

当社は2008年に生物多様性問題対応基本ポリシーを策定するなど、自然資本・生物多様性に関する取り組みをいち早く開始致しました。また、投資信託や融資商品、信託商品といった関連商品・サービスの開発にも力を入れ、金融業界をリードしてきました。

今後も事業を通じた取り組みや情報開示の一層の強化を通じて、国内だけでなく、グローバルな視点で自然資本の充実、生物多様性の維持・拡大に努めていきます。

自然資本レポート 2021/2022 の内容 (公益財団法人日本生態系協会^{※4}の監修)

- 日本の豊かな自然資本を守るために –当グループの考え方–
- 生物多様性に関する世界の動き
- 生きもののための土地を増やそう! 世界で進む土地の確保、ナショナル・トラスト
- 森林信託
- 生物多様性への貢献を「見える化」する JHEP
- SDGs 時代の、自然を再生するお墓「森の墓苑」
- 日本でも注目! 生きものと共存する、新時代のゴルフ場
- 広がり始めたエコロジカル・ネットワーク
 - エコネットの先進事例(長沼町、利根川流域・荒川流域、越後平野、斐伊川流域、四国圏域、出水平野)
- 当グループのビジネスにおけるこれまでの主な取り組み

(※1) ポスト2020生物多様性枠組の目標案の一つで、2030年までに陸と海の30%の保全を目指すもの。

(※2) 2020年までの国際目標であった愛知目標に代わる、2021年以降の新たな国際目標。

(※3) 民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織。

(※4) 自然と共存した持続可能な国・地域づくりを目指して、1992年に設立された非営利の公益法人。

【自然資本レポート2021/2022】

https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2021/nc_all.pdf

以上